

LNG（液化天然ガス）のより安価な調達に向けて何をすべきか？

筒井 美樹

震災以降、LNG の輸入量増大とその価格の上昇に伴い、電力会社の燃料費急増が問題となっている。この状況に対して、わが国事業者の LNG 取引における価格交渉力が弱く、LNG を高値で購入しているとの指摘があり、オールジャパンで共同購入を進めるべき、米国のシェールガスを輸入すべき等々、実に様々な提案がなされている。果たして、これらの方策は、LNG の安価な入手に有効なのであろうか？ ここでは、LNG の特性や LNG 取引実務者へのインタビュー調査の結果に基づいて、その実効性を検証したい。

LNG 取引の特性

LNG 生産プロジェクトにおいては液化プロセスに莫大な投資を要し、その回収を確実にするため、LNG 取引は 20 年程度の長期売買契約が中心となる。原油と異なり、LNG が自由に取引される大規模な市場は成立しておらず、価格は売主と買主の間の相対交渉で決められる。すなわち、交渉力が価格決定に大きな影響を及ぼす商品なのである。価格決定には、従来原油価格にリンクする「オイルリンク」方式が採られ、買主と売主はリンクの係数を交渉することになる。

交渉の余地は限定的

このとき、LNG 取引において、買主は常に有利に価格交渉ができるわけではない。長期契約の期間中に定期的（例えば 5 年毎）に設定される価格見直し時は、LNG を購入すること自体、さらにはオイルリンクという価格決定方式は確定しており、その価格は LNG の市況に応じてオイルリンクが調整されるに留まる。それゆえ、現実的には、交渉力が発揮可能なタイミングは、LNG の新規プロジェクトの立ち上げ時に限られている。

では、新規プロジェクトの立ち上げ時という限られたタイミングにおいて、買主が交渉力を強化するための要因には何があるだろうか？

大量購入は有効か？

一般的に、大量購入すると割引が効く。しかし、購入量が多すぎても、売主にその必要性を見透かされる可能性もある。この点について、交渉力を発揮しうる購入量としては、売主がプロジェクトを立ち上げ可能な生産設備系列単位（例えば年 500 万トン）が参考になる。

また、オールジャパン体制による共同購入は、各社の戦略や思惑の違いから意思決定に時間がかかるなど、実際には問題点も多い。購入量が多ければ良いとは限らないのであれば、オールジャパンである必要もない。プロジェクト立ち上げ可能量を上回りつつ、燃料調達戦略を相互に補完し合える数社のコンソーシアムが、交渉力を強化する上では望ましい。

供給源の多様化が鍵

買い手側が価格交渉力を強化するためには、条件次第では契約や交渉を破棄できるため材料や選択肢を複数用意することこそが、最も重要である。中でも、電力会社にとって

は電源の多様化がその最大の手段であり、この点で、わが国の原子力発電の保有が交渉力に与える影響は大きい。

一方、米国のシェールガスを輸入すべきとの意見がある。厳密には、シェールガス革命により需給が緩和している米国の天然ガス由来の LNG の輸入であるが、これは米国のガス価格指標であるヘンリーハブ (HH) 価格にリンクした値付けがなされ、これに液化や輸送の設備・運用に係る費用を加えたものが輸入価格となる。米国からの LNG も供給源の多様化となり、交渉力強化につながるだろう。

米国 LNG は特効薬か？

ただし、ここで留意すべき点がある。米国政府の輸出許可が出た場合、わが国でも 2017 年頃に米国 LNG の輸入開始が見込まれる。しかし、現時点で安価に推移する HH 価格が、2017 年時点においても安価であり続ける保証はない。HH 価格は市場価格であり、米国の国内事情に応じて変動する。実際、2006 年頃のように、オイルリンクの LNG 価格より HH 価格が高かった時期もある。また、HH 先物価格は 2008 年をピークに下落傾向にあったが、2012 年 4 月以降は上昇に転じている。HH リンクの LNG の輸入は、供給源の多様化や、輸入価格変動リスクの緩和、従来のオイルリンク方式の打破に資するものと考えられるべきである。

価格は LNG 需給で決まる

実は、LNG 価格に最も影響するのは、今後の LNG 需給の見込みである。新規プロジェクトのみならず、全ての契約価格に影響する。この意味で、原子力再稼働、需要側の高効率化など、わが国のエネルギー政策によるアナウンスメント効果は非常に大きい。LNG 輸入価格の低減に向け、政府の役割は重要といえる。

電力中央研究所 社会経済研究所 電気事業経営領域 主任研究員

筒井 美樹 / つつい みき

1994 年 入所

2007 年 博士 (政策研究) 政策研究大学院大学

著書に「電力自由化に勝ち抜く経営戦略: 電気事業の近未来」(共著)

専門は効率性分析、エネルギー事業戦略分析